会 報 告

町 広野駅東則開発民の期待に応える整備を

のかなどの質疑があり

り説明を受け、

総務文教

ハウスメーカーが土地おくべきではないか、 めにはっきりと決めてが説明会を開催するた 第2期工事で土地購入 うに聞こえるがどうな を購入して開発するよ を検討するとしている 復興企画課長より説 各委員より、 ・が土地

> 進めているとの説明が と併せてハウスメー カー数社と話は進めて して売るということで 町より、 る、土地は町で購入 地の取得

ました。

ものを造るよう要請し の期待に応えるような

者を選定し、

関係各位

町より今後、

設計業

と協議をして基本設計

顔が絶えない施設となるように

産業厚生

減容化施設に係る進捗状況町に向けてしっかりと進めよ

総務文教

し、トイレ増設等の設が確保できるよう連携 保健センターの駐車場 案は誰が決定するのか、 学校教育課長補佐よ 構想の ました。 に結びたい、

委員会として、 子育 子ど

設として使用できる対 備改善も含めて避難施

応を検討してほしいな

を守るため駐車場や 町民の命

等により今後制度設計

が見えてくるとの説明

がありました。

委員会として、

来年

定等があり対処する、 京電力と連携を図る協

里山除染はモデル除染

ありました。

委員会として、

どの質疑がありました。

進めるよう要請しまし もたちの笑顔と笑い声 ようしっかりと計画を が絶えない施設となる たいなどの説明があり いる事業であり、 て世代が大変期待して イレ等を検証していき

ました。 ついて、里山除染につ町としての取り組みに 量と処理方法について、 終了時点でのスラグ総各委員より、来年処理 いてなどの質疑があり 明氏より説明を受け、

量は9200tの見込年終了時点での在庫総 環境省と町より、 画通り進捗せよ 来

う要請しました。

3月に全町民が戻るた

明を受け、 産業振興課長より説 各委員より、

費等は関係地権者負担町より、日当・事務

運動会(広野幼稚園)

地連は設計を行い、工と県が事務を進め、土説明をさせる、改良区になり再度改良区より 事は相双農林事務所で地連は設計を行い、工 実施されるとの説明が ありました。

通り進捗するよう要請 委員会として、

計 は場整

分けについてなどの質地連・改良区とのすみいる方がいる、県・土 いる方がいる、県・土用が無償と誤解をして受益者の中に全ての費 疑がありました。

状況を報告します。

午前開催

午後開催

平成28年8月17日(水)

平成28年8月17日(水)

産業厚生 建設課長より説明を 防災拠点・道の駅ひろの整備地状況の定期的な報告を

元気いっぱいの

委員会の活動

総務文教常任委員会

産業厚生常任委員会

受け、 て搬出した後に負担は共事業不足土対策とし 備での客土の利用につ 発生しないか、 事業で楢葉町以北へ公 いてなどの質疑があり 各委員より、 ほ場整 玉

資本で賄うよう協議中 町より、 土取りは国

> である、 いる、 要請のあっ にならないよう考えて ルのほ場整備の客 町内公共事業や 次世代の負担 た68 ヘク

度報告するよう要請し 明がありました。 土に利用したいとの説 も動きがあればその都 委員会として、



消防団員 命・財産維持の強化を の確保

産業厚生

明を受け、 できないか、 制及び加入促進等につ はあったのか、 ら整合性のとれた助言 いての再提案の考慮は 前定例会より時間をお いての質疑がありまし 環境防災課長より説 各委員より、 国・県か 初動体

団員確保に向け前進す ると認識している、 旨に従い整えることが 町より、 ・県に対し法令上設語している、消 条例案の主

> ている、 問題ないことを確認し ありました。 活動を行うとの説明が 加入促進に向けてチラ により連携強化を図る、 団員による初動出動等 シ発行と定期的な広報 町職員の消防

らに強化されるよう要の生命・財産維持がさ 委員会として、

> て帰町できるよう要請 の町外在住者が安心し 対象者82世帯138人

産業厚生 安 心して帰町できる体制を 局齢者

福祉介護課長より説

のスタッフが必要にな

園には本町民1人の19 なのかとの質疑があり 数や入居待機者な何人 花ぶさ苑と比べると少 活動について、 生活支援相談員の訪問 明を受け、 なくないか、スタッフ 人が入所されているが 各委員より、 IJ

> との説明がありました。 応するよう伝えていく

委員会として、

訪問

報告し、生活相談員に

は相談時間を取って対

る

入居待機数は後日

状況であり、 を増やすには7 1ユニット20人の入所 ユニット - 園は

ひるの議会だより第131号

平成28年10月21日発行

生事務所の廃棄物対策環境省福島環境再

グ処理能力と再利用方降の入札結果よりスラみであり、9月20日以

法を開示したい、

町と 東

しては環境省、

県